

第8章 職員の研修の状況

地方公共団体の事務を能率的・効率的に執行することは、住民の福祉増進のためにも必要不可欠です。最少の経費によって最大の能率を上げるためには、職員一人ひとりの能力を開発することが必要となります。

1 職員の研修

財政状況が厳しい中、限られた財源の中で、よりの確に住民ニーズに応じていくためには、職員の意識改革や能力向上の必要性がますます高まっています。

このため、令和6年度は「名古屋市人財戦略ビジョン」に基づき、職員に求められる要素を共有し、意識しながら、「人財理念」や「めざす職員像」等の実現を図っていくために、職場研修、職場外研修及び自己啓発を研修の3つの柱とし、それぞれを相互に連携させながら職員研修をすすめてきました。

(1) 市長事務部局及び行政委員会等（教育委員会、消防局を除く。）の実施状況

区 分	主 な 研 修	参加者数
基本研修	新規採用者研修、課長補佐昇任研修	9,089人
選択研修	リスクリング研修	841人
その他研修	NPO派遣研修、人権指導者養成研修	1,459人
所属別研修	さわやかマナー研修、人権研修	19,553人

(2) 教育委員会の実施状況

区 分	主 な 研 修	参加者数
教 員 学校事務職員 学校栄養職員	教職経験者研修会、人権教育担当教員研修会	13,359人
上 記 以 外	新規採用研修・局間異動職員研修、夏季全体研修（調理員）	745人

(3) 消防局の実施状況

区 分	主 な 研 修	参加者数
学 校 教 育	初任教育、専科教育、幹部教育、特別教育	546 人
救 急 救 命 研 修 所 教 養	救急救命士養成教育、救急救命士就業前教育	90 人
本 部 教 養	派遣教養、本部研修	338 人

(4) 上下水道局の実施状況

区 分	主 な 研 修	参加者数
基 本 研 修	新規採用職員研修、新規採用職員研修(コミュニケーション)	944 人
実 務 研 修	庶務事務研修、工事監理研修	1,545 人
ステップアップ研修	危機管理研修、上下水道セミナー	418 人
OJT 推 進 支 援	OJT 推進者育成研修、指導者養成研修	59 人
そ の 他 研 修	日本水道協会主催研修、日本下水道協会主催研修	177 人

(5) 交通局の実施状況

区 分	主 な 研 修	参加者数
基 本 研 修	新規採用者研修(主事・技師)、新任職制研修	62 人
運 輸 関 係 部 門 研 修	駅務員養成研修、電車車掌養成研修、電車運転士養成研修、 助役養成研修、バス運転士養成研修	495 人
技 術 関 係 部 門 研 修	新規採用者研修(技工)、認定鉄道事業者制度に関する 研修	561 人
そ の 他 研 修	内部講師スキルアップ研修、お客さま要望対応研修	105 人